

大型電算機のコスト削減 市の考えは

オープンシステムへの移行により 経費の削減を見込んでいる

小山 有彦議員 本市の電子計算機に要するコストは、年間10億円を超える膨大なものとなっている。今後の電子自治体に向けての費用を計上すると、更に増加していくと考えられ、恒常的な経費削減への努力が必要と思う。

そこで、大型電算機のコスト削減に対する市の考えを聞きたい。

総務部長 大型電算機を平成21年度までに廃止し、22年度からオープンシステムへ全面移行できるように考えており、現在の運用経費から、年間2億5000万円を上回る削減ができると試算している。



▲市役所の電算室

※オープンシステム：様々なメーカーのソフトウェアやハードウェアを組み合わせて構築されたコンピュータシステム
他地方教育行政法改正後の府中市の対応について●府中市地域教育協議会に対する府中市の取り組みについて●公共施設の他自治体との相互利用・連携について

災害時の高齢者等の受入れ 福祉施設と協定を結ぶ考えは

関係機関等と調整し 内容を検討したい

柴野 和夫議員 市では、防災対策の中で、震災時等における対応策として様々な団体と協定を結んでいる。

しかし、災害弱者と成り得る要援護高齢者等の災害時での緊急受け入れ態勢などを考えると、日頃から高齢者福祉施設を運営する社会福祉法人等と施設利用について、協定などを結んでおく必要があると考える。

そこで、協定などについて市の考えを聞きたい。

福祉保健部長 市では、府中市地域防災計画の中で、高齢者等を含む災害要援護者の安全を確保するため、高齢者福祉施設の余裕スペースの活用について規定をしている。福祉施設との連携は、今後関係機関等と調整しながら、具体的な内容について検討していきたいと考えている。

府中市におけるグリーン購入推進について●指定管理者制度導入の推進について

認可外保育施設や保護者へ 独自補助制度創設の考えは

他市の状況を参考に 補助制度を検討していきたい

隆 ミワ子議員 認可外保育施設は、認可保育施設の不足を補完し、待機児解消の役割を果たしているが、両施設の間では、公費投入額に開きがあり、この差が保育料等に反映してきている。

また、認可外施設からは、転所等で利用者が予測できず、安定的で充実した保育がままならないとの声を聞く。

そこで、同施設への振興費の創設や、保護者に保育料及び伝染病登園停止解除証明書の取得を促すなどの声も聞く。

介護予防施策 今後に向けての市の考えは

今後は、高齢者の状態に合った プログラムの提供が必要

備 邦彦議員 介護保険も5年目を迎えようとしている中、国は、介護予防システムの導入を決め、態勢の整った市町村から順次スタートさせることとなった。

そこで、介護予防施策について、今後に向けての市の考えを聞きたい。

また、現在、医療センターで行っている健康増進事業の今後について、市の考えは、

市長 現在、様々な状態の高齢者に対し、同じプログラムを提供しているが、今後は、



▲元気に健康づくり

高齢者の状態に合ったプログラムの提供が必要と考える。平成18年オープン予定の複合福祉施設を介護予防事業の拠点とし、地域に根付いたきめ細かな介護予防システムの構築を進めていきたい。

福祉保健部長 多くの市民が利用できるよう、その機能を整理し、更に充実した健康増進事業を実施していきたい。

他現職都議が市役所職員労働組合の事務所を又借りする件について

市営住宅の増設 市の考えは

改築にあわせて 増設していく

山口 雅議員 公共住宅への入居希望の市民が増えている中、都営・市営住宅に申込みを続けても、ほとんど入れないという状況が続いている。

市でも平成16年度から10



▲改築が行われた市営住宅

年間の計画を盛り込んだ第2次住宅マスタープランを策定したものの、市営、市民住宅を含めた公共住宅の増設については、ほとんど触れられていない内容となっている。

そこで、公共住宅の役割と、市営住宅増設についての市の考えを聞きたい。

生活文化部長 公共住宅は、住宅に困っている所得の低い人に、安い家賃で賃貸等を行うことにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

生ごみの資源化 なぜ、進まないのか 衛生面での配慮や 機器の経費負担等が課題

目黒 重夫議員 市は、平成16年度からの10年間で、ごみを3万4000t減量する、ごみ50%減量を始めた。そのうち、1万2800tが、家庭からの生ごみと聞く。

この減量目標を達成するためにも、生ごみ対策に本格的に取り組みべきと考える。

具体的には、家庭用生ごみ処理機の普及、集合住宅や住宅地での生ごみたい肥化の促進等による生ごみの資源化が、必要と思う。そこで、この資

源化が、なぜ、進まないのかの考えを聞きたい。

環境安全部長 生ごみの資源化については、生ごみの中に異物を混入させないことなどの注意が必要であり、臭気や衛生面での配慮や、騒音対策等の管理面の問題等がある。

今後、機器の経費負担をいかに軽減できるかといったことも含め、検討していく必要があると考えている。

「三位一体の改革」と来年度予算について

「居ばしよ」について

母子自立支援員の人材育成 どう進めるか

都へ研修等を 要望していきたい

前川 浩子議員 現在、都は母子自立支援員を市に派遣しているが、法改正で今後、同支援員は市が配置すると聞く。

そこで、この事業を独自で展開する必要性に迫られているが、人材育成をどう進めるか、

そして、今後の関係機関との連携体制の考えは。

また、配偶者から暴力を受けた人を配偶者の生活圏外に保護する広域支援について、市の考えを聞きたい。

福祉保健部長 人材育成は、ノウハウのある都に、研修等の実施を要望していきたい。

また、従来同様に各機関等との連携を確保していきたい。

広域支援は、都の施設や民間シエルトを利用することがある。同シエルトは、その存在が公表されていないので、施設を運営する団体との協力体制の確保等、広域的な対応を進めていく。

「居ばしよ」について